



ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人：湯浅一郎／住所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL:045-563-5101 / FAX:045-563-9907 / E-mail:office@peacedepot.org
郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.29

2011.12.15

2011年を振り返る

福島事態を 念頭におきつつ、 北東アジアに 非核・平和の仕組みを



湯浅一郎(ピースデポ代表)

核兵器の非人道性を浮き彫りにした福島事態 — だから脱「核の傘」—

3月11日、東日本大震災と東電福島第1原発事故と言う未曾有の出来事があった2011年も、残りわずかとなりました。根源的で多様な問題が提起され、立ち位置により問題の受け止め方は様々かもしれません。核軍縮を柱に活動しているピースデポは、福島のできごとを原発事故としてだけ捉えるのではなく、核文明の脆弱性をさらけ出し、核エネルギーに依存した社会の有り様を根底から問う事態であるとの認識から、「福島事態」として捉えました。今、人類は、開けてしまったパンドラの箱の前に、軍事、政治、経済、環境など、あらゆる側面から核エネルギー開発の歴史的文脈の中で、この福島事態を位置付け、社会の有り様を検討する課題に向き合わねばなりません。

福島事態は、改めて核兵器の脅威のリアリティを私たちに示しました。核の抑止力により、世界は安全だとする考え方が、いかに倒錯しているか。今年の長崎平和宣言は、「核兵器で人々を攻撃することが、いかに非人道的なことか私たちは、はっきりと理解できるはずです」と、福島事態が

「北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名」への国内自治体首長の賛同は、250名を超えました。全国の自治体から、色とりどりの個性豊かな封筒で、毎日たくさんの賛同書面が届いています。

示す問いに正面から取り組み、核兵器禁止条約、非核三原則の法制化、北東アジア非核兵器地帯への努力の必要性を求めました。私たちはこの宣言の意志を共有せねばなりません。

拡がる北東アジア非核兵器地帯支持の声

世界的な核兵器廃絶を前進させるため、日本が核兵器に依存する安全保障政策から脱却し、北東アジアに非核・平和の仕組みをつくる取り組みは、ますます重要性を増しています。それを、具体的に追及する大きなステップが、北東アジア非核兵器地帯です。その観点から、ピースデポは、この間、NGO、議員、自治体を3本柱として韓国NGOとの協働の努力を重ねてきました。2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議でのワークショップへの日本非核宣言自治体協議会(会長：田上富久長崎市長)代表団や平岡秀夫議員の参加を契機に、相互の信頼関係を築いてきた成果が形になってきました。2011年は、なかでも自治体首長の北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への賛同が大き

く拡がりました。昨年末には広島・長崎市長ら8市長でしたが、本年前半に非核協加入自治体への働きかけを通じて賛同が増え、8月3日には103名の署名簿を田上市長が松本剛明外相(当時)に直接手渡し、大きく報道されました(IVページ②~④)。その後、11月には平和市長会議(会長:松井一寛広島市長)加盟自治体への働きかけの結果、賛同は268名(12月20日現在)へと一気に急増しました。

また09年から始まった日韓国会議員の相互訪問も継続され、3月、核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)日本・韓国の会議がソウルで開催され、日本から稲見哲男事務局長が参加しました。10月16日に発表された「核兵器及び大量破壊兵器のない中東を支持する共同議員声明」には、日本から72名(11月25日現在)の国會議員が署名しています。これは、北東アジアの非核兵器地帯を促進するうえでも、貴重な取り組みです。

このように、ここ数年、北東アジア非核兵器地帯に関する市民社会における世論形成は、国會議員、自治体首長にも広がり、着実に前進しています。これを背景に、日本政府が、一刻も早く北東アジア非核兵器地帯条約を提唱することを実現させることが当面の目標です。

一方、経営面では、経済不況もあるのか、退会者が多数出ており、厳しい状況が続いています。ピースデポの質を維持する上で最低限の条件である常勤スタッフ2人体制を維持するためにも、一層の会員の拡大、委託業務の開拓、販売物の拡販が求められます。

2015年へ向けスタートダッシュを

2010年NPT再検討会議の最終文書には、国際人道法の遵守、核兵器禁止条約に留意などの文言が初めて盛り込まれました。しかし米国をはじめ、核兵器を保有している国々は、こぞって核兵器の近代化を推進し、核兵器国の核抑止に固執する姿勢により、核ゼロの世界への道筋は全く見えないままです。こうした中、私たちは、2010年NPT再検討会議での一定の成果を踏まえ、包括的アプローチとして北東アジア地域の非核化を通じたグローバルな核兵器ゼロへの寄与をめざさねばなりません。15年NPT再検討会議の第1回準備委員会が始まる来年は、こうした認識に立ち、核軍縮にむけた国際的世論を強める時です。

また米国では、年1兆ドルの財政赤字継続を背景に財政管理法ができ、国防費も聖域ではなくなりつつあります。2013年からは軍事費の一律カットも動き出す情勢で、軍事費をめぐる動向に関する調査活動の必要性は、ますます強まっています。

ピースデポは調査・研究活動を軸として、可能な限り市民社会の運動のコーディネートの役割を果たしつつ、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく所存です。今こそ、北東アジア非核兵器地帯を求める幅広い世論を形成し、政府への働きかけを強め、会員の皆さんとともに前に進んでいきたいと思えます。来年もどうぞよろしくお願いたします。P

セミナー・イベント報告



「第1回すし平和デー」

(11年8月25日~27日、
逗子文化プラザ)

共催: 逗子市
すし平和デー実行委員会

被爆者写真展、映画上映、コンサートなどを開催。
約1300人が参加。

最終日の「非核平和シンポジウム」では、湯浅代表がコーディネーターを務め、平井竜一逗子市長、海老根靖典藤沢市長、松尾崇鎌倉市長と3市の市民実行委員による活動報告がありました。秋葉忠利前広島市長も参加し、田上富久長崎市長はビデオメッセージを寄せました。

(「核兵器・核実験モニター」387号に平井逗子市長インタビュー)



川崎市平和館企画展

「核廃絶に向けた新たな動き~ヒバクから考える核廃絶」

(11年11月16日~12月6日、川崎市平和館「平和の広場」)

主催: 川崎市

世界の核兵器をめぐる歴史と現状や、核兵器と原発の関係性などに關する約30枚のパネルを製作し、展示されました。この企画展は、「3.11」以降、私たちが日常として向き合う「ヒバク」の視点から、核廃絶や平和について考えることをねらいとして実施されました。

展示期間中の12月3日には、湯浅代表が講演を行いました。



核兵器廃絶日本政策評議会(POCJAPAN) (11年12月3日、明治学院大学白金キャンパス)

ラウンドテーブル協議会「『非核三原則』法制化への課題」

主催: POCJAPAN (ピースデポの1プロジェクト。代表: 梅林宏道)

【セッション1: 非核法案の検討】 コーディネーター: 浦田賢治(早稲田大学名誉教授) / 発言: 永尾廣久(日弁連憲法委員会委員長)、山田寿則(明治大学法学部兼任講師)、田巻一彦(ピースデポ副代表)

【セッション2: 法案実現のために】 コーディネーター: 内藤雅義(日本反核法律家協会理事)
発言: 稲見哲男(衆議院議員、PNND日本事務局長)、大久保賢一(日本反核法協事務局長、日弁連憲法委員会プロジェクトチーム)、吉田謙介(外務省軍備管理軍縮課長)、田中熙巳(日本被団協事務局長)

(詳しくはブログをご参照ください。http://pocjapan.wordpress.com/)



イアブック「核軍縮・平和2011」—市民と自治体のために

特集：2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議／特別記事：福島事態と核兵器 ほか



「核兵器のない世界」に向けて、時代の潮目は変わった。期待と不安が交錯する中、ビジョンと現実のはざまに揺れる世界はどこへ向かうのか？被爆国・日本のあるべき姿とは——？
核軍縮と平和をめぐる2010～11年の世界と日本の動きや、自治体、NGO、市民の取り組みを、解かりやすいキーワードで解説しています。ぜひ座右にご一冊。周りの方々にもお広めください！

10冊程度の預け売りや、お近くの図書館へのリクエストなどにもご協力を！

会員価格1500円／一般価格1800円(+送料)

監修：梅林宏道／発行：NPO法人ピースデポ
発売元：高文研/A5判、328頁／2011年6月30日発行

- 47のキーワード：核軍縮/ミサイル防衛/
米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体にできること 36の一次資料

★ご注文はピースデポまで！★

ボランティア活動記 —ピースデポの活動を様々な形で支えていただいている学生ボランティアの体験記です—

長崎の若者として

林田 光弘
(明治学院大学国際学部1年)



ピースデポ会員の皆さんはじめまして、明治学院大学国際学部一年の林田光弘です。僕は今ピースデポのボランティアスタッフという形でピースデポの皆さんのお手伝いを毎週行っています。僕は長崎出身で被爆三世。小中学校は被爆校で、いわゆる平和教育を当たり前ものとして受けて育ちました。また、中・高校生時代は高校生一万人署名活動、高校生平和大使として平和活動を行ってきました。ピースデポとのつながりもこの高校生一万人署名の活動の中で、できたものでした。そんな僕にとって長崎で行われた集会で梅林さんをはじめ、中村さんの口から提案された「北東アジア非核地帯構想」は非常に衝撃であったことを覚えています。物心がついた時から核廃絶の必要性をさまざまな人から教わり続け、その実現性について悩み始めた高校二年の6月の出来事でした。今思い返すとその時から僕はピースデポとのかかわりを望み始めたんだなとしみじみ思い返します。

僕は物心がついた時から平和教育を受けて育ちました。被爆地以外の方にとっては、とっても異様に聞こえるかもしれませんが、それが「当たり前」だと思っていました。しかし、高校生一万人署名の活動の中で他県の学生との交流を続けていく中で、自分たちが長崎に生まれ、平和教育が当たり前ものではなく特別なことだと気づかされた時から、自分が長崎に生まれ育った責任を感じ始めました。

長崎での平和活動は今の僕を作る上でとても大切なものでした。しかし、僕は長崎での温かい雰囲気での平和活動がすべてではないということにも、活動を続けているうちに気づいていました。僕は核廃絶へ

の道を進むうえで、唯一の被爆国である日本が世界をリードすることはとても必要だと考えています。しかし、日本は長崎、広島のみならず、その他の地を合わせた世論こそが日本です。みなさんご存じの通り、被爆地とその他の地では核廃絶への想いに大きな溝があります。僕は長崎で育った若者としてその溝を埋めることによって、日本全体で「核廃絶」と高らかに声を上げることができるようにすることこそが僕の責任ではないかと考えています。だから今は、そのためにまずは核の恐ろしさを知ることができる「きっかけ」づくりが大切ではないかという視点から、自分にできることをこの関東の地で行っています。

またこのピースデポとのつながりの中で、実際に日本として核についてどう動くかを決めていく政府レベルの方々に来ていた集會に参加し、核情勢の「現場」を見る機会をいただき、自分がどう動けば世論が変わっていくのかを考えるきっかけを与えていただいています。また、首都圏というたくさんの情報が行きかう地に過ごすうちに、核について考えるためには、核問題だけでなくさまざまな問題をも考えることができる視野の広さも必要だということにも気づかされました。核問題を考える上で、私たちは様々な壁の前に立たされます。政治、国際関係、経済など本当に多くの壁を乗り越えて初めて核廃絶への道は現れてきます。その道へとたどり着くためにも、まずは僕自身が立ちだかる壁を乗り越えることができるように成長しなければいけないなと痛感しています。人との関わりの一つ一つを大切にしながら、多くの人々からさまざまな知識と経験を吸収していきたいと思っています。

長崎にかえて「林田くん頼れることになったね。」って被爆者のおじいちゃん、おばあちゃんにいただけるように、日々前に進めていけたらと思います。出会いを大切に、長崎の若者として、これからもがんばっていきます。P

メディアに登場したピースデポ

- ① 「ピースデポ」がイアブック「核軍縮・平和2011」発行 原発事故受け 放射能汚染の実態 (毎日新聞、11年7月23日)
- ② 北東アジア非核化 実現を外相に要請 長崎市長 (長崎新聞、11年8月4日)
- ③ 非核化 首長103人署名 (読売新聞、11年8月4日)
- ④ 長崎市長が非核化要請 (日本経済新聞、11年8月4日)
- ⑤ 「広島と原子力」 英語ではどちらも「核」 「死の灰 作り続けさせぬ」 ピースデポ代表 湯浅一郎さん (毎日新聞、11年7月22日)
- ⑥ 「非核兵器地帯」著者 梅林宏道さん 世界の潮流と変化を見つめて (毎日新聞、11年11月6日)
- ⑦ 「残照 戦車闘争40年目の夏 [1]」 論理 平和運動への疑問 (神奈川新聞、11年8月5日)

原発事故受け 放射能汚染の実態

核軍縮など平和問題に関する調査・研究をするNPO法人ピースデポ(横浜)は、核や安全保障などの動きを解説するイアブック「核軍縮・平和2011」市民と自治体のために発行した。福島第一原発事故を受け、特別記事「福島事態と核兵器」も掲載している。昨年5月に開かれた核拡散防止条約(NPT)再検討会議を待機、最終文書で「核兵器禁止条約」について初めて言及されたことや、全会で採択された行動計画を説明。背中一面に大げさに自分の写真を貼ったあなたはどうか目をそらさないで、核兵器廃絶を訴えた長崎市長の田上富久市長は、3日午後、松本剛明外相と半島の北東アジアを非核兵器地帯とする構想実現に取り組むよう要請した。松井一実広島市長ら全国の市町村長103人の署名を手に、

核軍縮・平和



核軍縮や安全保障問題について詳しく解説されているイアブック

北東アジア非核化 実現を外相に要請

長崎市長の田上富久市長は3日午後、松本剛明外相と半島の北東アジアを非核兵器地帯とする構想実現に取り組むよう要請した。松井一実広島市長ら全国の市町村長103人の署名を手に、佐藤悟外務報道官は記者会見で「北東アジアにはさまざまな脅威が存在しており、米国の抑止力で安全を担保されている」と指摘した上で、「国際情勢の動向を勘案しながら検討する」と

① 「ピースデポ」がイアブック「核軍縮・平和2011」発行

原発事故受け協議会長の谷口穰蔵さんや、核兵器禁止条約の実現を訴えたオーストリア外相らの演説も紹介している。このほか、米オバマ政権下での核関連予算の増加や昨年4月の「核態勢見直し」、核密約、昨年12月改定の新防衛計画と核軍縮や安全保障に関する事象を47のキーワードに分けて解説する。島第一原発事故を受け、大気や海洋を汚染した大気圏核実験などの歴史と絡めて「核エネルギー」との向き合いを問いかける特別記事もある。A5判308ページ。1,800円。問い合わせは、ピースデポ(045・5033・510)。

② 長崎市長が非核化要請

長崎市長の田上富久市長は3日、松本剛明外相と外務省で会い、日本と朝鮮半島の北東アジアを非核兵器地帯にする構想の実現に取り組むよう要請した。外相は「日本は核軍縮・不拡散に最も熱心に取り組んできた。目指す方向として、構想実現に向けた姿勢をしっかりと示してほしい」と強調した。構想では日本と韓国、北朝鮮の3カ国を非核兵器地帯とし、核保有国の中国、ロシア、米国が日本、韓国、北朝鮮3カ国の安全保障を担保する内容。横浜市のNPO法人「ピースデポ」が各自自治体に署名を呼び掛けた。田上市長は提出した。

③ 非核化 首長103人署名

長崎市長の田上富久市長は3日、外務省で松本外相と面会し、日本と朝鮮半島を非核化する「北東アジア非核兵器地帯化」を求める全国の首長103人と2団体の署名を手渡した。日本、韓国、北朝鮮で核兵器の保有や開発を禁止するほか、3カ国に対し、核保有国の米露中が核攻撃しないことなどを定めた条約の締結を目指している。NPO法人ピースデポ(横浜)など日本の民間団体が2年前から署名を呼びかけ、100人を超えたことから、被爆地の田上市長が提出した。

④ 朝鮮の3カ国を非核兵器地帯とし、核保有国の中国、ロシア、米国が日本、韓国、北朝鮮3カ国の安全保障を担保する内容

北朝鮮3カ国の安全保障を担保する内容。横浜市のNPO法人「ピースデポ」が各自自治体に署名を呼び掛けた。田上市長は提出した。

⑤ 「死の灰作り続けさせぬ」

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「死の灰作り続けさせぬ」と訴えている。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。

⑥ 「世界の潮流と変化を見つめて」

梅林宏道さん(著者)が「世界の潮流と変化を見つめて」と題して、世界の核軍縮の動きや、非核化の現状について解説している。また、核兵器禁止条約の実現に向けた動きについても詳しく解説している。

⑦ 平和運動への疑問

「平和運動への疑問」と題して、戦後70年を振り返り、平和運動の現状や課題について論じている。また、核兵器禁止条約の実現に向けた動きについても詳しく解説している。

⑧ 英語ではどちらも「核」

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「英語ではどちらも「核」として扱われるべき」と主張している。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。

⑨ 平和運動への疑問

「平和運動への疑問」と題して、戦後70年を振り返り、平和運動の現状や課題について論じている。また、核兵器禁止条約の実現に向けた動きについても詳しく解説している。

⑩ 死の灰作り続けさせぬ

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「死の灰作り続けさせぬ」と訴えている。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。

⑪ 世界の潮流と変化を見つめて

梅林宏道さん(著者)が「世界の潮流と変化を見つめて」と題して、世界の核軍縮の動きや、非核化の現状について解説している。また、核兵器禁止条約の実現に向けた動きについても詳しく解説している。

⑫ 英語ではどちらも「核」

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「英語ではどちらも「核」として扱われるべき」と主張している。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。

⑬ 死の灰作り続けさせぬ

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「死の灰作り続けさせぬ」と訴えている。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。

⑭ 世界の潮流と変化を見つめて

梅林宏道さん(著者)が「世界の潮流と変化を見つめて」と題して、世界の核軍縮の動きや、非核化の現状について解説している。また、核兵器禁止条約の実現に向けた動きについても詳しく解説している。

⑮ 英語ではどちらも「核」

湯浅一郎さん(ピースデポ代表)が「英語ではどちらも「核」として扱われるべき」と主張している。湯浅さんは、福島第一原発事故を受け、放射能汚染の実態を解説するイアブック「核軍縮・平和2011」の発行に尽力した。また、広島と原子力の関係について、英語ではどちらも「核」として扱われるべきだと主張している。